

第 8 回 「国際経済報道 ～日本の課題」

2008 年 6 月 17 日

毎日新聞経済部

編集委員 福本 容子

<要旨> 経済活動が急速にグローバル化する反面、それを伝える日本の新聞報道はほとんど従来のみままで進化していない。日常の報道体制、紙面における国際記事の位置づけ、記者の資質や能力など、取材対象の変化に追いついていない理由はさまざま。なぜそうなのか。現状の分析と課題の整理を試みたい。

<現象例 1> G 7（先進 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議）や G 8 サミットなど日本が参加する国際経済会議

会議場では毎回おもしろい現象が見られる。国際会議の際は、広いプレス作業ルームが設置されるが、そこで仕事をする日本の記者は極まれだ。日本の報道陣だけ、日本の政府が用意した別の部屋に作業場所を設け、日本政府など日本の関係者のブリーフィングをもとに記事を書く。会議の事前報道や会議後の報道を見ても、各紙似通ったことを毎回、繰り返すというワンパターンがなかなか変わらない。この会議の意義はあったのか、なかったのか、最大のポイントは何だったのか、という核心部分に迫る報道は少ない。

<現象例 2> 日本や日本企業が直接関わっていない海外発のニュース

特派員が記者会見に出席することや、電話で取材対象に取材をして記事化することは極めて少ない。OPEC（石油輸出国機構）総会など日本に影響があると思われる会議の取材はすることが多いが、その場合も記者会見に日本の記者が質問することはほとんどない。多くは、ロイターや AP といった通信社電、CNN、BBC など海外のテレビ報道をもとに記事が書かれている。

<原因と問題点>

1. 記者クラブ制と専門性の低さ（担当のローテーション）
2. 国内問題に偏った関心（記者、新聞社とも、経済に限らず）
3. 柔軟性、独創性に欠ける紙面作り（横並び、新しい試みのなさ）
4. 時差、締め切り
5. 外国語の能力

以上